

# News release

2024年2月2日

PwC Japan グループ

## PwC Japan「第 27 回世界 CEO 意識調査」の日本分析結果を発表

「10年後の自社存続に危機感」、2年連続で半数を超える  
改革を阻む要因は「社内の硬直的なプロセス」と「テクノロジーに対する自社の技術不足」

PwC Japan グループ(グループ代表:木村 浩一郎)は本日、「[第 27 回世界 CEO 意識調査](#)」の日本分析結果を発表しました。本調査は、2024年1月15日に[PwC グローバルが発表した調査](#)の中から、日本企業の CEO179名の回答に焦点を当て、世界全体や主要な海外諸国との比較分析を行い、日本企業が置かれている状況や今後の課題について考察したものです。

### <第 27 回世界 CEO 意識調査の日本分析 主な結果>

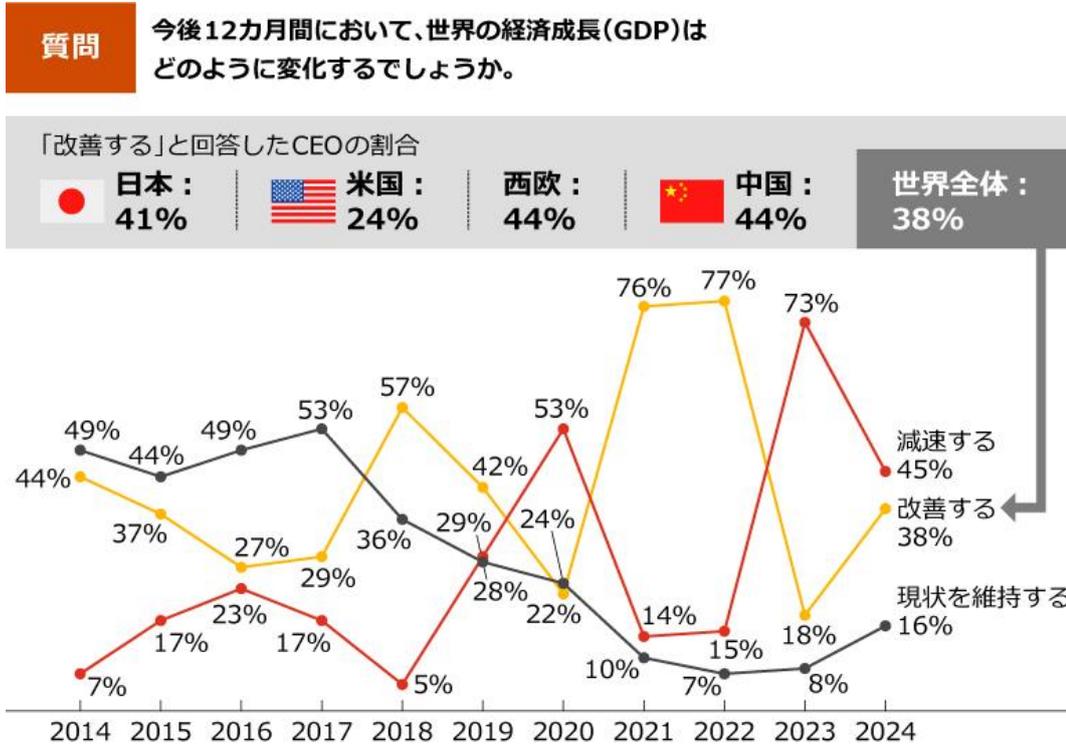
- 「今後 12 カ月間における自社の売上成長見通しについて、どの程度自信を持っているのか」という質問に対しては、「極めて強い自信がある／非常に自信がある」(17%)、「ある程度自信がある」(50%)との回答が目立ち、足元の自社業績には一定の自信を持っている
- 「現在のビジネスのやり方を変えなかった場合、10 年後に自社が経済的に存続できない」と考える日本の CEO は 64%(世界全体では 45%)で、前回調査に続いて過半を超え、世界全体や米国、西欧と比較して将来に対する危機感が強い
- 「自社の改革を阻む要因」について質問したところ、自社の硬直的なプロセス、テクノロジーに対する自社の技術不足、自社の従業員のスキル不足などを挙げる回答が上位に。先行きに対する危機感から自社を変革する必要性を認識しているものの、それを独力で実行していけるのか不安視する CEO が少なくない
- 今後 12 カ月間に生成 AI によって影響を受けると予想されることについて、自社の従業員および自身の生産性が向上するとの回答がともに約 4 割で最多
- 気候変動への対応では、「エネルギー効率の改善」や「気候変動に配慮した新たな製品、サービス、技術の開発」など、日本の CEO は多様な取り組みに既に着手している

### ■ 足元の景気には前向きな見方も、10 年後のビジネス存続への危機感を持つ日本の CEO は半数を超える

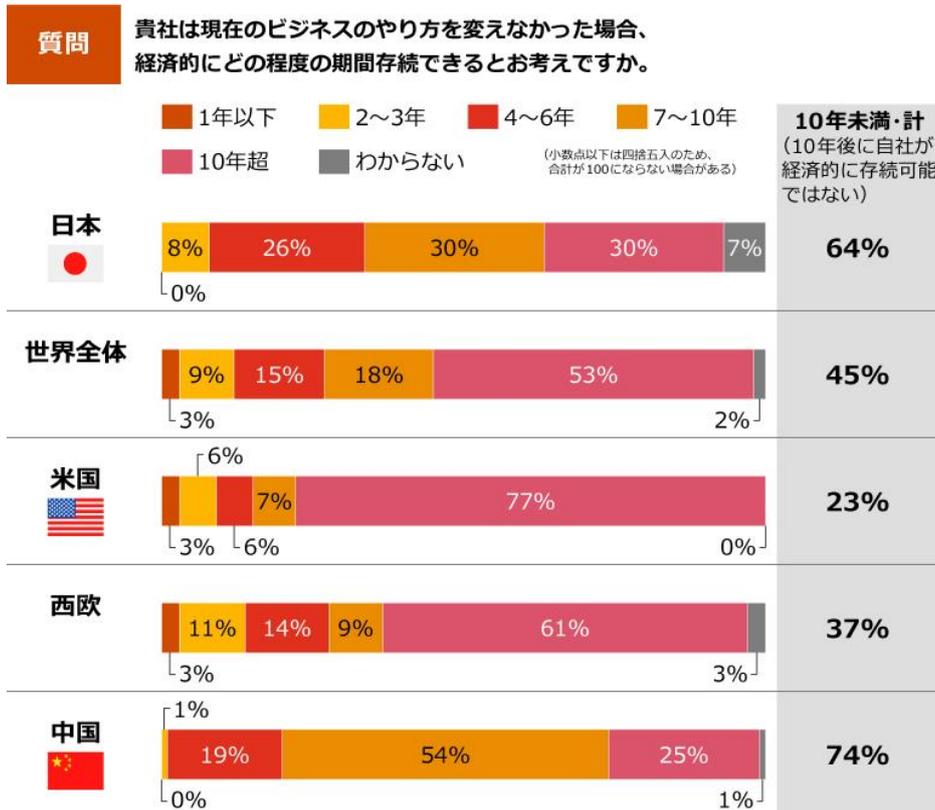
今回のグローバルの調査結果では、世界の CEO は足元の景気について前向きな見方を強める一方で、現在のビジネスのやり方を続けた場合、10 年後に自社が経済的に存続できないとの考えも増えている現状が明らかになりました(前回 39%→今回 45%)。日本の CEO についても、世界経済に対して前向きな見通しを持つ CEO が増えていますが、「10 年後に自社が経済的に存続できない」と考える日本の

CEO の割合は 64%となりました。世界全体や米国、西欧と比較して相対的に高く、2 年連続で半数を超えました。

【図表 1】経済成長について米国ではやや慎重な見方が強く、日本および世界全体や中国、西欧は前向きな傾向



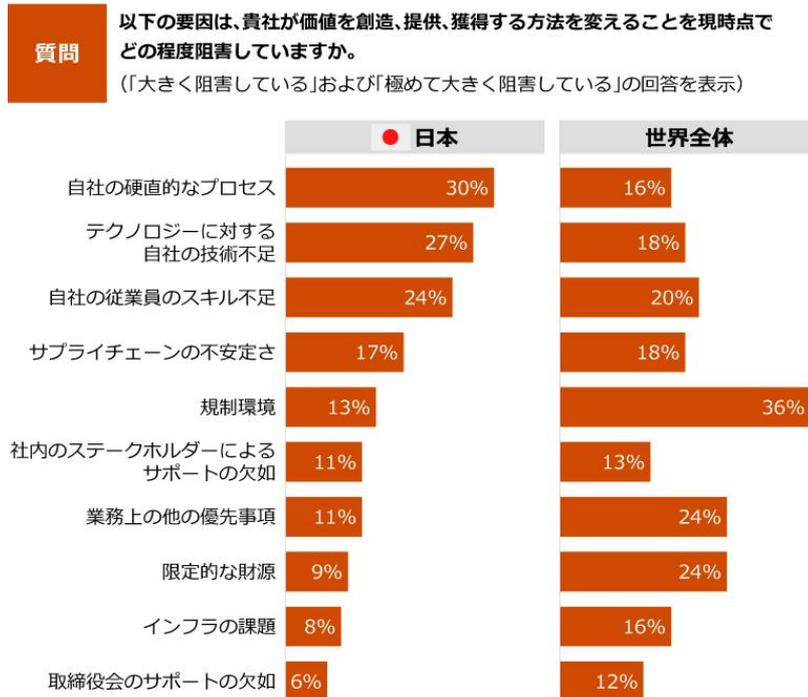
【図表 2】日本の CEO は 10 年後の自社継続性を低く考える傾向にあるものの、世界とのギャップは縮小



### ■ 改革を阻むのは「テクノロジーに対する自社の技術不足」

「自社の改革を阻む要因」について聞いたところ、「自社の硬直的なプロセス」や「テクノロジーに対する自社の技術不足」などを挙げる回答が目立ちました。世界全体では「規制環境」や「限定的な財源」を挙げる回答が多く見られましたが、これらの項目について懸念する日本の CEO の割合は低い結果となっています。

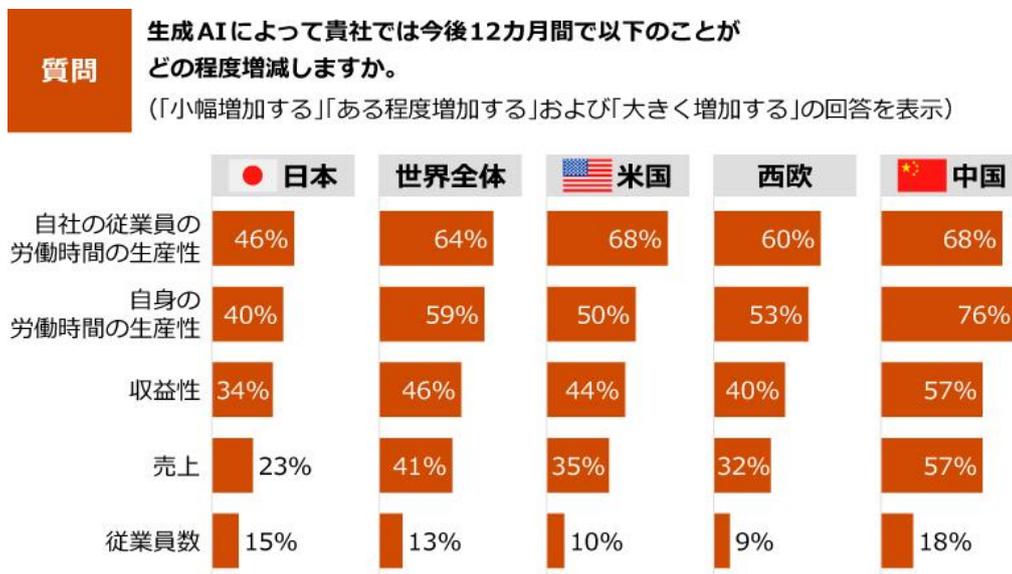
【図表 3】日本の CEO は自社の属人的な要素を、世界全体の CEO は何かしらの制約・制限を、改革に向けての主要な阻害要因と考える



### ■ 日本で生成 AI の活用は広がっているが、世界はより多くの成果を挙げている

革新的テクノロジーの代表として大きな注目を集める生成 AI について、日本の CEO は「自社の従業員の労働時間の生産性」や「自身の労働時間の生産性」を向上させたとの回答が 4 割を超えました。ただ、世界全体ではこれらの回答が約 6 割となっており、生成 AI のもたらす成果については、まだ活用の余地を残しているようです。

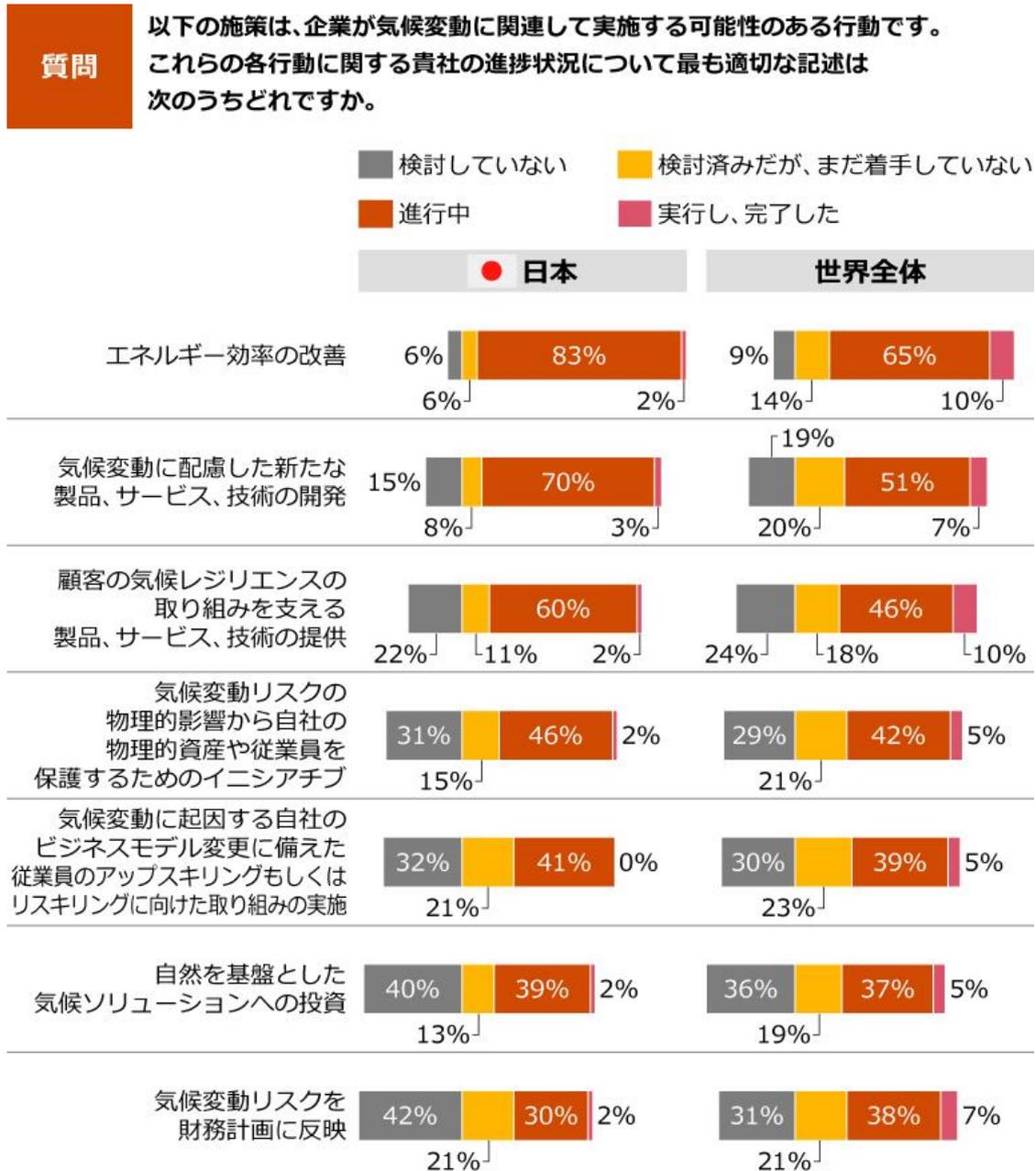
【図表 4】日本と世界の CEO は生成 AI 活用による労働時間の生産性向上を最も期待



## ■ 気候変動への対応は多くの企業が何らかの取り組みを実行中

気候変動対応としてどのような施策に取り組んでいるか尋ねたところ、日本の CEO は全世界や米中などと比較しても各項目に対して「進行中」と答えた割合が高い結果となりました。特に「エネルギー効率の改善」や「気候変動に配慮した新たな製品、サービス、技術の開発」についての割合が高い傾向にありました。

【図表 5】日本の CEO は「エネルギー効率の改善」や「気候変動に配慮した新たな製品、サービス、技術の開発」などに既に着手している



PwC Japan グループ代表 木村 浩一郎は次のように述べています。

「今回の調査では、日本の CEO の改革への意欲が各種の回答に表れる結果となりました。将来に対する危機意識の水準は前回調査時よりやや低下したものの、引き続き過半数の CEO が 10 年後の自社の状況を課題視している現状が浮かびます。その上で、多くの CEO が『改革を阻む要素は社内には存在している』と認識しており、自社単独でそうした課題を解決していくのは難しいと考えていることも伺えます。革新的テクノロジーの活用や脱炭素化はあらゆる企業にとって避けられぬ課題となっていますが、いずれも専門的な知見が欠かせず、さらにこれまで想定し得なかったリスクが突如として顕在化するという側面もあります。自社が現実的な危機に直面した時だけでなく、どのような経済・社会環境にあっても、まだ見ぬ危機に備え、自発的な変革を数十年にわたって持続できるのか——。経済や自社業績に対して堅調な見方が強まっている今だからこそ、企業はそうした姿勢を問われていると言えるのではないのでしょうか」

以上

---

#### <調査について>

「第 27 回世界 CEO 意識調査」<[オリジナルレポート\(英語\)](#)>は、2023 年 10 月 2 日から 11 月 10 日にかけて実施し、世界 105 カ国・地域の 4,702 名の CEO から回答を得ました。本調査におけるグローバルおよび地域の数値は、調査対象国・地域の世界の名目 GDP に占める割合に基づいて加重されており、全主要国・地域での CEO の見解が公平に反映されるように算出されています。業界別および国別の数値は 4,702 名の CEO の全サンプルの加重していないデータに基づいています。調査結果の全文は PwC のウェブサイトにてご覧いただけます。これまで実施してきた CEO へのインタビューについては [strategy-business.com/mindoftheceo](https://strategy-business.com/mindoftheceo) でご覧いただけます。

日本分析版は、そのうち日本企業の 179 名の CEO の回答に焦点を当て、世界全体や主要な海外諸国との比較分析を行ったものです。

#### PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](https://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

#### PwCについて

[www.pwc.com](https://www.pwc.com)

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 151 カ国に及ぶグローバルネットワークに約 360,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](https://www.pwc.com) をご覧ください。

© 2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](https://www.pwc.com/structure) for further details.